

2023年5月17日

流山市長 井崎 義治 殿

日本共産党流山市議団

おだぎり たかし
植田 和子
高橋 あきら
いぬい えり

物価や電気等の高騰対策に関する要望書

物価や電気等の高騰は、市民生活に深刻な影響を広がっている。

市民のくらしと営業を守り、格差拡大をこれ以上深刻にさせないために、国・県への働きかけを引き続き強めつつ、国の交付金の積極的活用と市独自の財源措置による施策展開が急務である。そこで、下記の実施を強く求める。

記

- 1 部局横断的に物価等高騰対策本部を設置し、市民への生活や中小事業者の経営への影響を把握すること。また、相談窓口の設置や支援策の周知を行うとともに、市内消費喚起を高める取り組みを強化すること。
- 2 水道の基本料金を引き下げ、全市民的な物価等高騰対策の恩恵を受けられるようにすること。また、「省エネ家電製品買い替え促進補助金」を復活・拡大すること。
- 3 物流等中小零細事業者・農家に対する原材料や肥料、燃料費・電気代等の高騰分に対する負担軽減補助を行うこと。
- 4 福祉施設（介護・障害者・保育等）・医療機関の電気代や食材費等の高騰に対応できるよう、緊急に財政支援を行うこと
- 5 市発注契約において、物価高騰等に対する設計労務単価のスライド制度を積極的に活用するとともに、設計労務単価の増額分については、最終下請まで賃金や資材調達費に反映させること。
- 6 鉄道・バス・タクシーなど地域公共交通の経営支援を行うこと。
- 7 生活困窮者への対策を、以下、実施・強化すること。

- ア) 失業者、内定取り消し者への給付金の支給を行うなど、支援策を講じること。
 - イ) 闇バイトが10代にも広がる一方、経済的理由から朝食・昼食を抜いている高校生が増加していることから、市内の支援団体や企業と高校が協働し、食事の提供・ストックができる体制を働きかけること。また、市内在住の大学・専門学生に対する食料品等の救援物資支給を実施すること。
 - ウ) 生活保護利用者及び準要保護世帯に対し、電気ガス料金を含む公共料金の負担軽減を行うこと。また、熱中症対策のため、エアコンの購入・設置費用を行うこと。
 - エ) 夫婦共働きで一定収入はあっても、家計が厳しい多子世帯に対しても、市独自に給付金を支給すること。
- 8 学校・保育園での給食の質を低下させないために、食材費等の支援を行うこと。また松戸市並みに、市独自に給食無料化は当面、第2子まで拡大すること。
- 9 国に対し、以下の要請を行うこと。
- ア) 大手電力7社が申請している家庭向け料金の値上げについては、政府として認可しないこと。
 - イ) 消費税率を5%に引き下げ、インボイス制度を中止すること。
 - ウ) 労働者の最低賃金のさらなる向上となるよう施策を講じること。
 - エ) 生活保護費や年金支給額の引き上げを行うこと。
 - オ) 奨学金制度をさらに拡充し、給付型奨学金を新設すること。
 - カ) 学校給食は全国一律、全ての子どもを無料とすること。
 - キ) 防衛費増額の財源が求められる中、歳出削減の対象に地方自治体への交付金等が狙われている。物価高の対策として自治体に分配する地方創生臨時交付金の縮小や廃止をしないこと。

以上